

外国人の日本語学習 研究発表 四日市で



外国人労働者を受け入れる企業の担当者⑤と意見交換する学生ら＝四日市市の本町プラザで

外国人労働者に対する日本語学習の実態について研究した三重大学文学部の学生による発表会が昨年12月19日、四日市市の本町プラザであり、日本語学習を支援するボランティアや外国人が働く企業の関係者ら20人が耳を傾けた。

同学部長の豊福裕二教授と四日市国際交流センターの共同研究。学生はセンターで日本語学習をする外国人や日本語を教えるボランティア、外国人労働者を受け入れる企業に聞き取りやアンケートで調査した。

発表では日本の外国人受け入れ政策の歴史や、全人口の4・2%を占める四日市市の外国人住民の現状などを説明。日本語学習者へ

のアンケートでは、在住期間が長いほど日本語能力が高まることや定住したいと考える人が多いことが示された。

企業への聞き取りでは、働く間にほとんど日本語を使う必要がないことから、日本語教育支援に消極的な企業が大半を占めることが浮き彫りとなった。学生は調査結果を踏まえて、初級レベルの日本語教育は受け入れ先の企業がコストを負担することや、ボランティアへ報酬を支払う仕組みづくりなどを提言した。

3年の山本大希さん(21)は「日本語学習が不十分な外国人が増えると、日本人も生活しにくくなる可能性がある。国や自治体、企業それぞれが教育体制を充実させることが必要だ」と話した。

豊福教授は「政府が移民を受け入れていないという建前で外国人政策を進めているため、日本語学習のしわ寄せが自治体に集まっている。日本社会や経済にとって大きな問題で、真剣に議論しなければならない」と指摘した。(秋田耕平)

2026年1月1日 中日新聞記事